

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【事業年度】	第47期（自平成20年5月16日至平成21年5月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 樹
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783 - 2755
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大船 正博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783 - 2755
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大船 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社ツルハホールディングス （札幌市東区北24条東20丁目1番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年5月	第44期 平成18年5月	第45期 平成19年5月	第46期 平成20年5月	第47期 平成21年5月
売上高 (千円)	-	157,478,622	173,618,567	227,787,323	251,863,571
経常利益 (千円)	-	7,944,933	9,270,119	11,071,938	11,335,896
当期純利益 (千円)	-	4,787,523	5,047,317	6,256,002	6,045,896
純資産額 (千円)	-	47,718,336	51,468,818	63,750,534	67,397,745
総資産額 (千円)	-	71,308,289	78,618,308	103,150,109	111,300,907
1株当たり純資産額 (円)	-	2,174.53	2,340.08	2,689.42	2,833.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	232.47	229.81	264.50	255.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	231.13	228.90	263.97	254.97
自己資本比率 (%)	-	66.9	65.4	61.7	60.3
自己資本利益率 (%)	-	12.3	10.2	10.9	9.2
株価収益率 (倍)	-	19.66	18.71	14.93	9.88
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	3,760,811	7,111,272	7,397,514	9,202,223
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	2,082,917	10,173,386	5,289,241	6,730,786
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	10,973,084	926,954	1,917,169	2,571,262
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	15,969,741	11,980,673	14,321,529	14,221,703
従業員数 (人)	-	2,077	2,336	2,962	3,428
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(3,016)	(3,673)	(4,447)	(5,312)

(注) 1. 第44期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年7月23日付で、株式1株につき992.6株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年5月	第44期 平成18年5月	第45期 平成19年5月	第46期 平成20年5月	第47期 平成21年5月
営業収入 (千円)	7,160	857,555	2,834,192	3,003,763	3,263,861
経常利益 (千円)	69,987	177,383	1,907,929	1,954,440	2,158,372
当期純利益 (千円)	55,841	213,938	1,780,596	1,789,529	1,958,811
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	764,722	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	6,438,665	6,512,738	6,572,178	6,627,160
発行済株式総数 (株)	3,700	21,944,794	21,995,094	23,668,534	23,705,534
純資産額 (千円)	243,510	40,162,011	41,051,718	49,367,150	50,146,776
総資産額 (千円)	460,335	40,346,671	41,283,919	49,617,318	50,413,694
1株当たり純資産額 (円)	65,813.57	1,830.16	1,866.43	2,081.68	2,105.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	25 (-)	48 (24)	56 (24)	56 (28)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	15,092.40	17.73	81.07	75.66	82.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	17.65	80.75	75.51	82.61
自己資本比率 (%)	52.9	99.5	99.3	99.3	99.0
自己資本利益率 (%)	23.1	1.1	4.4	4.0	4.0
株価収益率 (倍)	-	257.71	53.04	52.21	30.48
配当性向 (%)	-	140.98	59.21	74.01	67.74
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	72,638	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	160,178	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	49,950	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	270,825	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1 (-)	44 (4)	41 (4)	44 (3)	55 (3)

- (注) 1. 第44期から連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため記載しておりません。
6. 平成17年7月23日付で、株式1株につき992.6株の株式分割を行っております。
7. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和4年5月	医薬品等の小売販売業を目的として北海道旭川市に鶴羽薬師堂創業。
昭和31年8月	ツルハ薬局に屋号変更。
昭和38年6月	株式会社に組織変更。
昭和50年5月	北海道旭川市に㈱ツルハ薬局（現社名 ㈱ツルハホールディングス）を設立。 ㈱ツルハが薬局・薬店への経営指導、医薬品等の卸売事業ならびに医薬品等の小売販売業を目的として、㈱クスリのツルハコントロールセンター（資本金2百万円、現㈱ツルハ）を北海道旭川市4条通17丁目に設立。
昭和60年3月	㈱ツルハが店舗数50店となる。
昭和62年3月	㈱ツルハが発注業務の合理化を図るため、E O S（オンライン受発注システム）を全店開始。
平成元年7月	㈱ツルハが全店舗にP O S（販売時点情報管理システム）レジを導入し、業務の合理化を図る。 ㈱ツルハが店舗数100店となる。
平成3年7月	営業の全部をクスリの㈱ツルハコントロールセンター（現社名 ㈱ツルハ）に譲渡。 事業目的を保険代理業に定款変更。
平成3年8月	㈱ツルハが商号をクスリの㈱ツルハコントロールセンターから㈱ツルハに変更。
平成3年8月	㈱ツルハが本社を札幌市東区北24条東20丁目に移転。
平成4年4月	㈱ツルハが調剤部門を併設した中の島店開設、調剤業務への参入を本格化。
平成5年2月	㈱クレーン商事に商号変更
平成7年1月	㈱ツルハがジャスコ㈱（現イオン㈱）（千葉市美浜区、資本金43,974百万円）と業務・資本提携契約を締結。
平成7年9月	㈱ツルハがイオンクレジットサービス㈱との提携による「ツルハカード」の発行を開始。
平成9年12月	㈱ツルハが㈱クスリのアオキ（石川県松任市、資本金232百万円）と業務・資本提携契約を締結。
平成10年6月	㈱ツルハが日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年1月	㈱ツルハがクラフト㈱（東京都千代田区、資本金755百万円）と業務・資本提携契約を締結。
平成11年4月	㈱ツルハが店舗数200店となる。
平成11年8月	㈱ツルハが㈱グリーンクロス・コア（さいたま市見沼区、資本金264百万円）と業務・資本提携契約を締結。
平成12年1月	㈱ツルハが㈱スギ薬局（愛知県安城市、資本金177百万円）と業務・資本提携契約を締結。
平成12年11月	㈱ツルハが㈱ドラッグトマト（岩手県盛岡市、資本金50百万円）の全株式を取得し子会社化。
平成13年2月	㈱ツルハが東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	㈱ツルハが㈱リパース（川崎市幸区、資本金50百万円）の全株式を取得し、子会社化。店舗数300店となる。
平成13年11月	㈱ツルハが「介護サービス事業」を開始。
平成14年5月	㈱ツルハが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年6月	㈱ツルハが㈱ポテトカンパニー（山形県山形市、資本金35百万円）の全株式を取得し、子会社化。
平成15年5月	㈱ツルハが子会社㈱ドラッグトマトを吸収合併。
平成15年5月	㈱ツルハが「ツルハポイントカード」サービス開始。
平成15年8月	㈱ツルハが株主優待制度新設。
平成16年2月	札幌市東区に本店を移転。
平成16年3月	㈱ツルハが子会社㈱ポテトカンパニーを吸収合併。
平成16年4月	㈱ツルハが店舗数400店となる。
平成17年3月	㈱ツルハが三光グループ（青森県八戸市）より営業の一部を譲受。
平成17年6月	株式交換により㈱ツルハを当社の完全子会社とする株式交換契約を締結。
平成17年8月	㈱ツルハホールディングスに商号変更。
平成17年11月	東京証券取引所に上場。
平成18年8月	ツルハグループが店舗数500店となる。
平成18年12月	㈱くすりの福太郎（千葉県鎌ヶ谷市）との業務資本提携契約を締結。
平成19年4月	㈱ツルハが㈱信陽堂薬局（千葉県千葉市）より営業の一部を譲受。
平成19年5月	株式交換により㈱くすりの福太郎を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結。
平成20年4月	㈱ウイング（札幌市北区）を子会社化。
平成20年7月	㈱スパーク（愛知県春日井市）を子会社化。
平成21年2月	㈱ウェルネス湖北（島根県松江市）を子会社化。

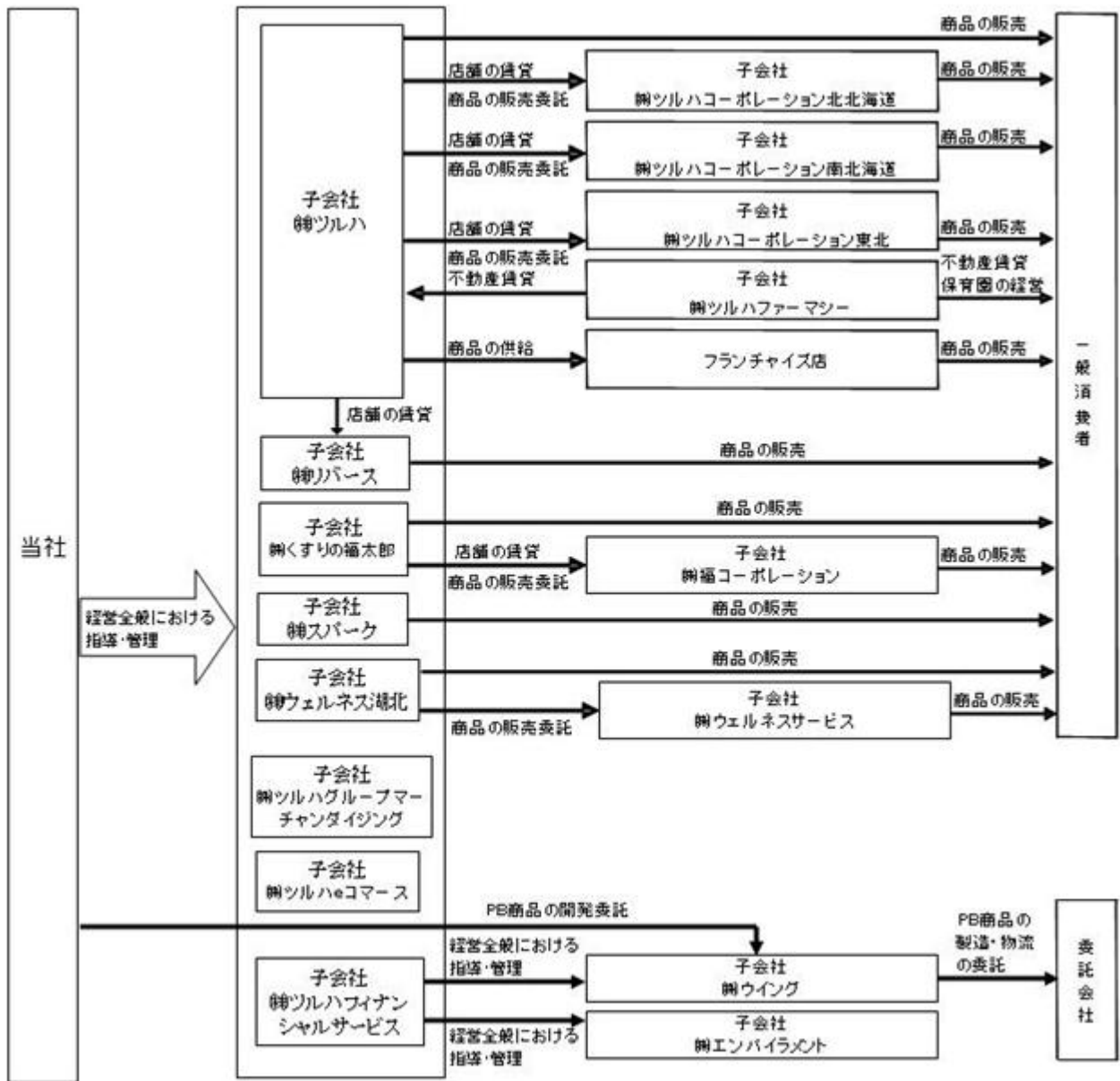
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社および非連結子会社1社により構成されております。

なお、当社および連結子会社の主な事業の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	主な事業の内容
(株)ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
(株)ツルハ	薬局および店舗販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
(株)リバース	関東地区における薬局、店舗販売業に基づく医薬品等販売業
(株)くすりの福太郎	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)スパーク	中部地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ウェルネス湖北	山陰地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハグループマーチャンダイジング	当社グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達業務
(株)ツルハeコマース	当社グループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売業務
(株)ツルハフィナンシャルサービス	当社グループ内における保険代理店業務および経営指導管理
(株)ツルハコーポレーション北北海道	北北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション南北海道	南北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション東北	関東・甲信、東北地方における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハファーマシー	不動産賃貸業、保育園の経営
(株)福コーポレーション	関東地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ウェルネスサービス	山陰地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ウイング	当社グループのプライベートブランド商品の企画開発・販売促進業務
(株)エンバイラメント	有価証券の所有・管理

については平成21年5月16日より当該事業を開始しております。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ツルハ(注)2,4	札幌市東区	4,252,540	薬局および店舗販売業 に基づく医薬品等の販 売ならびにフランチャ イズ店への卸売販売業	100.0	役員の兼任あり。 当社が建物を賃借 している。 資金の貸付あり。
㈱リバース	川崎市幸区	50,000	薬局、店舗販売業に基 づく医薬品等の販売	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
㈱くすりの福太郎 (注)3	千葉県鎌ヶ 谷市	98,000	薬局および店舗販売業 に基づく医薬品等の販 売	100.0	役員の兼任あり。
㈱スパーク	愛知県春日 井市	10,000	薬局および店舗販売業 に基づく医薬品等の販 売	100.0	役員の兼任あり。
㈱ウェルネス湖北	島根県松江 市	10,000	薬局および店舗販売業 に基づく医薬品等の販 売	100.0 (40.0)	役員の兼任あり。
㈱ツルハグループ マーチャндаイジン グ	東京都中央 区	10,000	当社グループ全般に係 る商品の調達および物 流に関する企画、商談、 調達業務	100.0	役員の兼任あり。
㈱ツルハeコマース	札幌市東区	10,000	当社グループ取扱商品 の電話およびインター ネット等での通信販売	100.0	役員の兼任あり。
㈱ツルハフィナン シャルサービス	札幌市東区	10,000	保険代理店業務および 経営指導管理	100.0	役員の兼任あり。
㈱ツルハコーポレー ション北北海道 (注)1	札幌市東区	10,000	店舗販売業に基づく医 薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱ツルハコーポレー ション南北海道 (注)1	札幌市東区	10,000	店舗販売業に基づく医 薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱ツルハコーポレー ション東北(注)1	札幌市東区	10,000	店舗販売業に基づく医 薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱ツルハファーマ シー(注)1	札幌市東区	10,000	不動産賃貸業、保育園 の経営	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
㈱福コーポレーショ ン(注)6	千葉県鎌ヶ 谷市	10,000	店舗販売業に基づく医 薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱ウェルネスサービ ス(注)7	島根県松江 市	500	店舗販売業に基づく医 薬品等の販売	100.0 (100.0)	
㈱ウイング	東京都中央 区	20,000	プライベートブランド 商品の企画開発・販売 促進業務	51.0	役員の兼任あり。
㈱エンパイラメント (注)8	札幌市東区	20,000	有価証券の所有・管理	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。

(注) 1. (株)ツルハの100%子会社であります。

2. (株)ツルハについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	199,179百万円
	(2) 経常利益	10,001百万円
	(3) 当期純利益	5,818百万円
	(4) 純資産額	42,292百万円
	(5) 総資産額	72,774百万円

3. (株)くすりの福太郎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,398百万円
	(2) 経常利益	1,663百万円
	(3) 当期純利益	960百万円
	(4) 純資産額	3,070百万円
	(5) 総資産額	11,017百万円

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

6. (株)くすりの福太郎の100%子会社であります。

7. (株)ウェルネス湖北の100%子会社であります。

8. (株)ツルハフィナンシャルサービスの100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける医薬品、化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたします。また、事業部門に共通して該当する事項が多く、事業部門毎に区分して記載することが困難なため、販売を行う店舗と本社等の全社（共通）に区分して記載いたします。

平成21年5月15日現在

区分	従業員数（人）
店舗	2,852(5,279)
全社（共通）	576(33)
合計	3,428(5,312)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、パートタイマー（1日8時間換算）は年間平均人員数を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数には、嘱託230名は含んでおりません。

3. 従業員が前連結会計年度末（2,962人）に比べ466人増加したのは、新規店舗出店に伴う採用および㈱スパーク、㈱ウェルネス湖北の完全子会社化に伴う増加分であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月15日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
55 (3)	43 歳 3 ヶ月	14 年 3 ヶ月	6,901,573

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、パートタイマー（1日8時間換算）は年間平均人員数を（ ）外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、㈱ツルハから移籍した従業員については、同社の勤続期間を通算しております。

3. 年間平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員が前期末に比べ11名増加したのは、㈱ツルハからの転籍者等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼンセン同盟ツルハユニオンおよびリバースユニオンが組織されており、ゼンセン同盟専門店部に属しております。札幌市東区に同本部が、店舗の地域別拠点に支部が置かれ、平成21年5月15日現在における組合員数は5,783人（パートタイマーを含む）であります。

労使関係については組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

ドラッグストア業界においては、美容・健康志向のニーズの高まりを受け、市場自体は拡大し続けております。しかしながら、世界的な金融市場の混乱ならびに円高の進行などによる企業収益の悪化などにより、生活防衛型の消費が続くなか、出店競争や価格競争など業態を超えた競争が激化しており、また、企業の統合・再編が進むなど当社グループの経営を取り巻く環境はさらに一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、店舗においては創業以来の「しんせつ第一」「信用第一」のモットーを再度徹底し、カウンセリングを主体とした接客技術の向上に努めるなど、当社グループの強みである「接客」をさらに強化してまいりました。また、当社グループのプライベートブランド「M's one」（エムズワン）の積極的な展開により、お客様に喜ばれる、良質でお買得な商品の提供に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、長野県への進出ならびに既存エリアのドミナント戦略の推進を図り、新規に69店舗の出店とスクラップ&ビルドにより11店舗の閉店を実施いたしました。その他、平成20年7月3日付で愛知県・滋賀県で7店舗を展開する㈱スパーク（本社：愛知県）と平成21年2月16日付で島根県・鳥取県で28店舗を展開する㈱ウェルネス湖北（本社：島根県）を子会社化したことにより、新規エリアへの進出も果たしてまいりました。その結果、期中における純増店舗数は93店舗、期末店舗数は843店舗となりました。

なお、当社グループの開店、閉店の状況は次のとおりとなっております。

	開店	閉店	純増	期末店舗数	うち調剤併設
北海道	15	2	13	286	51
東北	22	8	14	262	57
関東・甲信	32	1	31	260	78
中部・関西 ・山陰	-	-	35	35	13
合計	69	11	93	843	199

(注) 中部・関西・山陰地区の35店舗は㈱スパーク、㈱ウェルネス湖北の増加分であります。

また、事業エリアの拡大に伴い、組織体制の見直しやグループの共通業務を集約してまいりました。グループ全般に係わる商品の調達ならびにグループ各社の販売促進施策などをサポートするために、㈱ツルハグループマーチャンダイジングを設立し、迅速かつ効率的な業務を実現する体制を整え活動を開始しております。また、物流拠点の整備も行い、北海道および東北に続き、平成21年5月から関東物流センターを稼働させております。その他、更なるグループシナジーを最大限のものとするべく体制の整備に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループにおける業績は、売上高2,518億63百万円（前期比10.6%増）、営業利益105億69百万円（同4.2%増）、経常利益113億35百万円（同2.4%増）、当期純利益60億45百万円（同3.4%減）となり経常利益ベースでは増収増益を達成することができました。なお、前連結会計年度の当期純利益は、特別利益に有価証券売却益501百万円を計上しており、これを除いた場合の前連結会計年度末における当期純利益は59億57百万円であり、前期比は1.5%増となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が111億67百万円（前期比1.8%減）となったことと、仕入債務の増加、減価償却費による資金の増加、法人税等の支払および連結範囲の変更に伴う子会社株式取得（㈱ウェルネス湖北・㈱スパーク等）により、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、当連結会計年度末には142億21百万円（前期比0.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億2百万円(前期比24.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益111億67百万円に加え、仕入債務の増加34億9百万円(前期比9.4%減)、減価償却費による資金の増加24億80百万円(前期比2.7%増)、および法人税等の支払53億37百万円(前期比11.8%増)、たな卸資産の増加23億円(前期比51.0%減)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67億30百万円(前期比27.3%増)となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う子会社株式取得（㈱ウェルネス湖北・㈱スパーク等）29億58百万円、新規出店に伴う差入保証金23億44百万円(前期比16.9%減)と有形固定資産の取得22億27百万円(前期比37.7%減)などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億71百万円(前期比34.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払14億19百万円(前期比29.5%増)の支出、長期借入金の返済10億60百万円(前期比43.9%増)などの支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

品目		当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商 品	医薬品	36,761	19.8	106.4
	化粧品	38,682	20.8	98.9
	雑貨	60,922	32.8	113.5
	育児用品	10,965	5.9	110.9
	その他	37,847	20.4	117.7
	小計	185,178	99.7	109.3
フランチャイズ店		531	0.3	83.3
不動産賃貸料原価		41	0.0	103.3
合計		185,752	100.0	109.2

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

3. 「フランチャイズ店」は、フランチャイズ店への卸売上のための仕入であります。

(2)販売実績

品目別売上高

品目		当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商 品	医薬品	62,262	24.7	108.1
	化粧品	52,252	20.7	103.3
	雑貨	75,609	30.0	113.1
	育児用品	12,060	4.8	110.1
	その他	48,530	19.3	118.4
	小計	250,715	99.5	110.5
フランチャイズ店への 卸売上高		558	0.2	83.3
不動産賃貸料		148	0.1	134.9
手数料収入		440	0.2	-
合計		251,863	100.0	110.6

(注) その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

地域別売上高

区分	地域	売上高		店舗数	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	数	前年同期比(+)
商品売上	北海道	91,572	103.8	284店舗	+13店舗
	青森県	9,697	108.0	28店舗	-
	岩手県	13,342	110.2	42店舗	-
	宮城県	21,265	109.8	61店舗	+5店舗
	秋田県	11,832	105.2	36店舗	+1店舗
	山形県	15,621	107.9	49店舗	+3店舗
	福島県	12,819	125.0	46店舗	+6店舗
	茨城県	7,246	168.0	35店舗	+13店舗
	埼玉県	1,763	111.7	9店舗	+1店舗
	千葉県	25,822	105.1	91店舗	+2店舗
	東京都	24,346	109.7	88店舗	+11店舗
	神奈川県	6,841	103.4	21店舗	+1店舗
	山梨県	3,926	126.5	14店舗	+1店舗
	長野県	245	-	2店舗	+2店舗
	愛知県	503	-	3店舗	+3店舗
	滋賀県	1,277	-	4店舗	+4店舗
	鳥取県	640	-	8店舗	+8店舗
	島根県	1,951	-	20店舗	+20店舗
	小計	250,715	110.5	841店舗	+94店舗
フランチャイズ店への卸売上高		558	83.3	2店舗	1店舗
不動産賃貸料		148	134.9		
手数料収入		440	-		
合計		251,863	110.6	843店舗	+93店舗

3【対処すべき課題】

今後もドラッグストア業界は、価格競争や出店競争の激化とこれらに伴う企業の統合・再編などに加え、薬事法改正による異業種からの参入など、生き残りをかけた競争が一層熾烈化するものと思われま

す。このような状況の中で、当社はグループ組織体制の強化を前期に引き続き進めるほか、新規エリアのドミナント化を早期に進めるべく74店舗の開店を計画いたしております。さらに「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という理念のもと、お客様の美と健康への意識の高まりにも対応すべく、ドラッグストアとしての専門性に基づくきめ細やかなカウンセリングと良質でお買い求めやすい商品の品揃えにより、お客様に親しまれる店舗を目指し、地域に密着したかかりつけ薬局としての機能と利便性を追求し、競争力強化と企業価値向上に努めてまいります。

当社はグループの中期経営目標であります「2011年5月期 1,000店舗」の達成を目指し、純粋持株会社体制への移行やグループ会社の資本関係の見直し、またM & Aの推進などの経営政策を実施してまいりました。また、来るべき「1,000店舗体制」でのチェーンオペレーションの確立とその後の更なる事業成長のための基盤再構築を目的とし、会社組織の形態やグループ経営戦略の見直しのため、種々の施策を進めておりグループ会社全てが全力で課題に取り組んでまいりたいと考えております。

具体的には以下の主要課題に取り組んでまいります。

収益性を重視したドミナント戦略に基づく新規出店および業務・資本提携やM & Aの推進、F C戦略の体制強化。

スーパーバイザーおよび店長のマネジメント能力、および従業員の接客対応の質の向上。

プライベートブランドであるエムズワンの強化やサービスの差別化によるお客様満足度の向上。

ローコスト経営の徹底による価格競争力の向上。

本社専門スタッフによる介護相談や拠点店舗に介護用品専用売場を配置し、高齢者が快適に生活できる商品・情報の提供などによる介護事業の強化。

薬剤師のレベルアップによる専門性強化。

コンプライアンス体制の強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実による企業ガバナンスの強化。

平成21年6月施行の改正薬事法に伴う登録販売者の社内育成強化。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 完全持株親会社としてのリスク

グループ各社の経営変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年6月施行の改正薬事法により、従前の一般販売業、薬種商販売業は店舗販売業となり、新たに登録販売者制度が導入されました。これにより他業種の新規参入による競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資格者確保について

薬事法や薬剤師法の規定により薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられております。当社グループにおけるこれら有資格者数は約3,800名であります。平成21年6月から施行された改正薬事法により、登録販売者制度が導入されたことに伴い、登録販売者制度に対応する社内育成を行っております。しかしながら、これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品

名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期しておりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1) 子会社の新設について

当社は、平成21年3月3日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議し、グループ内の通信販売関連事業を同社に集約する業務再編方針を決定いたしました。

1. 子会社新設の目的

当社は、地域のお客様の利便性を高めることを目指し「しんせつ第一」をモットーに、お客様の「いちばんそばに」きめ細かな出店ができるように地域でのドミナント展開を深耕するとともに、医薬品に限らない広範な品揃えとドラッグストアとしての専門性を礎とした店頭での丁寧な接客による対面販売によりお客様のご支持を賜り成長してまいりました。

この基本理念は創業以来変わらず、今も同じではありますが、昨今の地方における高齢化の急速な進展と過疎の進行による出店困難地域へお住まいのお客様からの商品供給のご要望や、インターネットの発達によるネット販売の利便性の向上による通信販売チャネルの拡大に伴う通信販売での商品取扱のご要望など、当社の従来よりの「接客をともなった店舗販売」以外のチャネルでの対応が求められる時代となってきております。

当社ではこうした従来のチャネル以外での販売に対応し、早期の事業化を推進するため通信販売事業を行う専門子会社を新設し、グループ内の既存関連事業を同社に集約し通信販売市場に本格参入することといたしました。

2. 新設する子会社の概要

商号 株式会社ツルハ e コマース
主な事業内容 ツルハグループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売
本店所在地 北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21
代表者 代表取締役社長 高野 博昭
資本金 10百万円
従業員数 30名

3. 新設子会社の事業計画およびグループ内での業務再編の概要

当子会社は、第一段階として、株式会社ツルハが北海道内の一部地域で営業致しております電話・FAXを受注経路とする通信販売事業を事業譲渡により取得いたしました。

また、今後、グループ内でインターネット販売やメディア経由での通信販売事業を行っている事業部門を新設子会社に集約することを検討いたしており、初年度年間売上上で5億円程度を目標に事業計画を作成いたしました。

2) 子会社の新設およびグループ内での業務再編方針の決定について

当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、子会社2社の新設とグループ会社間での事業の一部譲渡および譲受を含む当社グループ内での業務再編の方針を決定いたしました。

1. 子会社の新設およびグループ内での業務再編の目的

当社は、グループの中期経営目標であります「2011年5月期、1,000店舗」の達成を目指し、純粹持株会社体制への移行やグループ会社の資本関係の見直し、また、積極的なM&Aの推進などの経営施策を実施してまいりました。また、来るべき「1,000店舗体制」でのチェーンオペレーションの確立とその後の更なる事業成長のための基盤再構築を目的とし、会社組織の形態やグループ経営戦略の見直しのため、種々の施策を進めております。

この施策の一環として、ツルハグループ全社での一体的な事業施策の実行、グループ各社の業務分担の見直しと重複部門の集約、別会社化による業務遂行責任の明確化と事業損益の精緻な把握、また、事業機会の拡大を図ることを目的とし、グループ会社を横断的に運営する機能別子会社の新設とグループ各社の業務分担の見直しを行うことといたしました。

2. 新設する子会社の概要

・株式会社 ツルハグループマーチャンダイジング

商号 株式会社ツルハグループマーチャンダイジング
主な事業内容 グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達および従業員に対する商品教育等グループ会社のマーチャンダイジングのサポート、グループ店舗のフェイスングおよび在庫管理に関するコンサルティング
本店所在地 東京都中央区日本橋小網町12-7
代表者 代表取締役社長 平林 勝宏
資本金 10百万円

従業員数 63名

- ・株式会社ツルハフィナンシャルサービス
商号 株式会社ツルハフィナンシャルサービス
主な事業内容 保険代理店業務および経営指導管理
本店所在地 札幌市東区北24条東20丁目1-21
代表者 代表取締役社長 大船 正博
資本金 10百万円
従業員数 1名

3. グループ内での業務再編について

1) 新設会社によるグループ・マーチャンダイジング戦略の一体化

従来、当社グループのマーチャンダイジング業務は、各グループ会社間での相互協力のもと、各グループ各社が個別に行っておりました。

当社では、グループ・マーチャンダイジング戦略の確立とグループ一体運営が、経営上、最重要な課題であると認識して、グループ全社で共通のフォーマットによる運営が可能な業務につき、新設いたします「株式会社ツルハグループマーチャンダイジング」が総括し、各社のマーチャンダイジング業務の運営をサポートする体制へ移行いたしました。

2) グループ会社が行っているマーチャンダイジング業務に係る集約の方向性

当社では、1,000店舗体制でのチェーンオペレーションの効率性の確保と、新規出店加速への体制整備のための施策として、マーチャンダイジングに関しグループ会社が個別に保有している組織および重複機能の整理および集約を加速し、グループとしての運営効率の更なる向上を早期に実施すべく検討して参ります。

3) 当社一部業務の新設する子会社への譲渡

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の管理および経営指導に業務を集中させて参ります。今後、総務・経理・人事関連計算や営業事務など業務集約による効率化が期待できる業務の機能会社化や外部委託を検討して参りますが、第一弾といたしまして、現在、当社と外部の協力会社とで担当いたしておりますグループ会社および従業員向け保険代理店業務を、「株式会社ツルハフィナンシャルサービス」に事業譲渡により業務移管いたしました。

事業譲渡により純粋持株会社であります当社から、営業主体が新設事業会社であります「株式会社ツルハフィナンシャルサービス」に移ることにより、今後はグループ各社およびグループ従業員に限らず、ドラッグストア事業と商品連関性が高く、また、今後益々注目度が高まることが想定されます医療保険など第三分野保険商品の販売等の事業化の可能性を探って参ります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりませんので該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積および仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況に記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に新規出店に伴うたな卸資産、差入保証金および有形固定資産の増加、㈱ウェルネス湖北・㈱スパーク等の株式取得によるのれんの増加、同社の新規連結により、1,113億円と前連結会計年度末に比べ81億50百万円の増加となりました。

流動資産

流動資産につきましては、主に新規出店に伴うたな卸資産の増加、㈱ウェルネス湖北・㈱スパーク等の新規連結により、571億71百万円と前連結会計年度末に比べ51億35百万円の増加となりました。

固定資産

固定資産につきましては、主に新規出店に伴う差入保証金および有形固定資産の増加、㈱ウェルネス湖北・㈱スパーク等の株式取得によるのれんの増加により、541億29百万円と前連結会計年度末に比べ30億15百万円の増加となりました。

流動負債

流動負債につきましては、主に買掛金の増加、㈱ウェルネス湖北・㈱スパーク等の新規連結により、401億96百万円と前連結会計年度末に比べ56億24百万円の増加となりました。

固定負債

固定負債につきましては、主に投資有価証券評価益の減少による繰延税金負債の減少等により、37億6百万円と前連結会計年度末に比べ11億21百万円の減少となりました。

純資産

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加等により、673億97百万円と前連結会計年度末に比べ36億47百万円の増加となりました。自己資本比率は60.3%と前連結会計年度末に比べ1.4ポイントの減少となっており、1株当たり純資産は2,833.08円と前連結会計年度末に比べ143.66円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は2,518億63百万円で前年同期比10.6%の増加となりました。

商品部門別の状況は、次のとおりであります。

医薬品

かぜ薬は不振でしたが、うがい薬、消毒薬やメタボリック症候群をはじめとする生活習慣病予防薬等の売上が伸びたことなどから売上高は前期比8.1%増加の622億62百万円となりました。

化粧品

制度化粧品においては、より低価格な商品へのシフトがあったものの、NPP（ノープリントプライス）の新ブランドの導入・拡大や一般化粧品が好調に推移した結果、売上高は前期比3.3%増加の522億52百万円となりました。

雑貨

低価格志向が一層強まる中、お買い得なプライベートブランド「M's one」（エムズワン）商品をはじめ、洗濯・掃除洗剤など住居用品やペット用品などが好調に推移し、売上高は前期比13.1%増加の756億9百万円となりました。

育児用品

少子化の影響はあるものの、紙おむつや粉ミルク等が好調に推移し売上高は前期比10.1%増加の120億60百万円となりました。

その他

新型インフルエンザの流行によるマスク、コラーゲン飲料をはじめとする美容・健康商品、食品などが大きく伸び、売上高は前期比18.4%増加の485億30百万円となりました。

売上総利益

商品の重点品目の販売強化やプライベートブランド「エムズワン」商品の積極的な展開を行った結果、前年同期比9.7%増加の1,834億52百万円となり、売上総利益率においても27.2%を確保いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は578億41百万円で前年同期比10.7%の増加となりましたが、ほぼ計画どおり推移しており、主な要因といたしましては、新規出店に伴う人件費ならびに地代家賃が増加したことによるものであります。

営業利益・経常利益

上記の結果、営業利益は105億69百万円で前年同期比4.2%の増加となり、経常利益は113億35百万円と前年同期比2.4%の増加となりました。

当期純利益

当期純利益は60億45百万円で前年同期比23.9%の減少となりました。なお、前連結会計年度の当期純利益は、特別利益に有価証券売却益501百万円を計上しており、これを除いた場合の前連結会計年度末における当期純利益は59億57百万円であり、前期比は1.5%増となります。

(4) 資金の流動性についての分析

第一部 企業情報 の 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローにおける記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(5) 今後の方針について

今後もドラッグストア業界は、価格競争や出店競争の激化とこれらに伴う企業の統合・再編などに加え、薬事法改正による異業種からの参入など、生き残りをかけた競争が一層熾烈化するものと思われまます。

このような状況の中で、当社はグループ組織体制の強化を前期に引き続き進めるほか、新規エリアのドミナント化を早期に進めるべく74店舗の開店を計画いたしております。さらに「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という理念のもと、お客様の美と健康への意識の高まりにも対応すべく、ドラッグストアとしての専門性に基づくきめ細やかなカウンセリングと良質なお買い求めやすい商品の品揃えにより、お客様に親しまれる店舗を目指し、地域に密着したかかりつけ薬局としての機能と利便性を追求し、競争力強化と企業価値向上に努めてまいります。

(注意事項)

出店の見通しにつきましては当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける医薬品、化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたします。また、事業部門に共通して該当する事項が多く、事業部門毎に区分して記載することが困難なため、医薬品等販売業について記載いたします。

また、当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

当社グループは医薬品等販売業を中心にドミナントエリアの形成促進および販売シェアの拡大を目指し、合わせて省力化および合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度は、ツルハドラッグ茨城小川店（茨城県小美玉市）をはじめ93店舗の新規出店を含め、設備投資は有形固定資産22億27百万円、差入保証金23億44百万円、ソフトウェア76百万円、合計46億48百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末現在における主要な設備の状況は該当がありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ツルハ	四条店 (北海道旭川市)ほか北海道283店	販売業務	販売設備	1,933	1,031	1,010 (17,923.00)	6,482	10,457	994 (1,569)
	五所川原店 (青森県五所川原市)ほか青森県28店	販売業務	販売設備	202	111	- (-)	578	892	96 (204)
	江刺店 (岩手県奥州市)ほか岩手県43店	販売業務	販売設備	259	169	- (-)	743	1,172	162 (262)
	大野田店 (仙台市太白区)ほか宮城県61店	販売業務	販売設備	561	274	- (-)	1,579	2,415	200 (529)
	幸町店 (秋田県横手市)ほか秋田県36店	販売業務	販売設備	373	163	- (-)	915	1,452	110 (260)
	天童北店 (山形県天童市)ほか山形県49店	販売業務	販売設備	352	206	48 (732.00)	1,115	1,723	147 (373)
	富久山店 (福島県郡山市)ほか福島県46店	販売業務	販売設備	508	221	- (-)	1,075	1,805	132 (327)
	水戸赤塚店 (茨城県水戸市)ほか茨城県34店	販売業務	販売設備	499	163	- (-)	955	1,618	95 (215)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株ツルハ	草加瀬崎店 (埼玉県草加 市)ほか埼玉 県4店	販売業務	販売設備	63	18	- (-)	89	170	11 (23)
	野田柳沢店 (千葉県野田 市)ほか千葉 県16店	販売業務	販売設備	677	77	7 (351.00)	231	993	56 (117)
	東京六郷店 (東京都大田 区)ほか東京 都21店	販売業務	販売設備	240	83	- (-)	748	1,072	66 (120)
	古淵店 (神奈川県相 模原市)ほか 神奈川県2店	販売業務	販売設備	16	9	- (-)	34	61	13 (16)
	玉穂店 (山梨県中央 市)ほか山梨 県14店	販売業務	販売設備	109	54	- (-)	348	512	37 (78)
	駒ヶ根店 (長野県駒ヶ 根市)ほか長 野県2店	販売業務	販売設備	11	13	- (-)	78	103	6 (9)
	本社 (札幌市東 区)ほか	会社統括業 務	会社統括施 設	458	256	608 (24,796.00)	1,244	2,568	413 (19)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ツルハファーマシー	ツルハビル (北海道小樽市)ほか	不動産 賃貸業務	賃貸設備	424	1	279 (1,678.99)	-	704	- (-)
(株)リバース	鹿島田店 (神奈川県川崎市幸区)ほか全41店	販売業務	販売設備	504	139	273 (8,901.16)	926	1,844	157 (175)
(株)くすりの福太郎	鎌ヶ谷大仏店 (千葉県鎌ヶ谷区市ほか全126店)	販売業務	販売設備	818	160	17 (514.16)	2,583	3,579	550 (543)
(株)スパーク	上条店 (愛知県春日井市)ほか全7店	販売業務	販売設備	140	62	- (-)	53	256	22 (45)
(株)ウェルネス湖北	橋南店 (島根県松江市)ほか全28店	販売業務	販売設備	853	32	- (-)	582	1,472	161 (428)
(株)ウイング	(東京都中央区)ほか	販売業務	販売設備	1	1	- (-)	4	8	- (-)

- (注) 1.(株)ツルハファーマシーの上記設備はすべて自社保有のものであり、(株)リバースの上記設備は一部は(株)ツルハから賃借しているものです。
- 2.帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、ソフトウェアおよび差入保証金であり、建設仮勘定を含んでおりません。
- 3.パートタイマー(1日8時間換算)は、期末人員を従業員数欄に()内に外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ツルハ	北美原店 (北海道函館市)	店舗	77	51	自己資金	平成20年11月	平成21年5月	860
	上江別店 (北海道江別市)	店舗	23	12	自己資金	平成20年4月	平成21年5月	860
	室蘭中島北店 (北海道室蘭市)	店舗	56	-	自己資金	平成21年2月	平成21年6月	661
	日立会瀬店 (茨城県日立市)	店舗	56	-	自己資金	平成21年4月	平成21年6月	992
	別海店 (北海道野付郡別海町)	店舗	23	3	自己資金	平成20年11月	平成21年6月	860
	会津湯川店 (福島県会津市)	店舗	32	7	自己資金	平成21年3月	平成21年7月	215
	いわき童子町店 (福島県いわき市)	店舗	62	35	自己資金	平成21年2月	平成21年7月	661
	厚別東2条店 (札幌市厚別区)	店舗	56	30	自己資金	平成21年1月	平成21年7月	711
	大網白里店 (千葉県山部郡大網白里 町)	店舗	78	27	自己資金	平成20年6月	平成21年7月	992
	平岸3条店 (札幌市豊平区)	店舗	80	55	自己資金	平成21年3月	平成21年7月	727
	石岡店 (茨城県石岡市)	店舗	41	-	自己資金	平成20年12月	平成21年7月	879
	水戸堀町店 (茨城県水戸市)	店舗	46	-	自己資金	平成21年2月	平成21年8月	869
	小竹向原店 (東京都板橋区)	店舗	45	26	自己資金	平成20年10月	平成21年8月	390
	苫小牧日新店 (北海道苫小牧市)	店舗	45	31	自己資金	平成20年10月	平成21年8月	826
	いわき好間店 (福島県いわき市)	店舗	61	-	自己資金	平成21年4月	平成21年8月	860
	名取バイパス店 (宮城県名取市)	店舗	96	16	自己資金	平成21年3月	平成21年9月	860
	その他33店舗	店舗	2,013	47	自己資金	-	-	-
	合計			2,898	342	-	-	-

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱リバース	大和澁谷店 (神奈川県大和市)	店舗	57	25	自己資金	平成21年3月	平成21年5月	992
	その他10店舗	店舗	399	-	自己資金	-	-	-
	合計			456	25	-	-	-

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱くすりの 福太郎	錦糸町北口店 (東京都墨田区)	店舗	38	15	自己資金	平成21年4月	平成21年5月	165
	その他7店舗	店舗	314	87	自己資金	-	-	-
	合計		352	102	-	-	-	-

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱スパーク	彦根店 (滋賀県彦根市)	店舗	55	55	自己資金	平成21年4月	平成21年6月	727
	その他1店舗	店舗	60	-	自己資金	-	-	-
	合計		115	55	-	-	-	-

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ウェルネ ス湖北	白枝店 (鳥根県出雲市)	店舗	46	-	自己資金	平成21年7月	平成21年8月	826
	その他4店舗	店舗	223	-	自己資金	-	-	-
	合計		269	-	-	-	-	-

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の改装

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ツルハ	合計31店舗	店舗	68	-	自己資金	-	-	-
㈱リバース	合計7店舗	店舗	22	-	自己資金	-	-	-
㈱くすりの 福太郎	合計7店舗	店舗	2	-	自己資金	-	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年5月15日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,705,534	23,705,534	東京証券取引所 市場第一部	単元株式 数100株
計	23,705,534	23,705,534	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年8月10日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,181	1,175
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,100	117,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,816	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月11日 至平成22年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,816 資本組入額 2,908	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、 当社取締役会において決定 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認め ないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成20年8月12日定時株主総会決議（2008年新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	166	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,600	16,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年9月26日 至平成40年9月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,834 資本組入額 1,417	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) (1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。

ア) 新株予約権者が平成39年9月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成39年9月26日から平成40年9月25日まで

イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株

式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

平成20年8月12日定時株主総会決議（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,600	2,586
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000	258,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,723	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月13日 至平成24年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,407 資本組入額 2,204	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、 当社取締役会において決定 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認め ないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月23日 (注)1	3,668,920	3,672,620	-	10,000	-	-
平成17年11月16日 (注)2	15,493,674	19,166,294	490,000	500,000	25,852,570	25,852,570
平成18年2月7日 (注)3	1,991,300	21,157,594	4,267,355	4,767,355	4,267,355	30,119,925
平成18年2月7日 (注)4	308,700	21,466,294	661,544	5,428,900	718,653	30,838,579
平成18年2月16日 (注)5	-	21,466,294	-	5,428,900	428,899	31,267,478
平成18年3月8日 (注)6	457,800	21,924,094	981,065	6,409,965	981,065	32,248,544
平成17年11月16 日～平成18年5月 15日 (注)7	20,700	21,944,794	28,700	6,438,665	28,692	32,277,236
平成18年5月16 日～平成19年5月 15日 (注)7	50,300	21,995,094	74,073	6,512,738	74,022	32,351,259
平成19年5月16 日～平成20年5月 15日 (注)8	1,673,440	23,668,534	59,440	6,572,178	7,504,619	39,855,878
平成20年5月16日 ～平成21年5月15 日 (注)7	37,000	23,705,534	54,982	6,627,160	54,945	39,910,823

(注)1. 株式分割(1株につき992.6株)による増加であります。

2. 平成17年11月16日付の(株)ツルハとの株式交換による増加であります。

3. 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 4,286円

資本組入額 2,143円

4. 第三者割当

割当先 イオン(株)

発行価額 4,286円

資本組入額 2,143円

5. 当社を承継会社とする(株)ツルハの会社分割によるものであります。

6. 第三者割当(オーバーアロットメント方式による売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 日興シティグループ証券(株)

発行価額 4,286円

資本組入額 2,143円

7. 新株予約権行使による増加であります。

8. (株)くすりの福太郎との平成19年5月16日付での株式交換の実施に伴い、発行済株式総数が1,633千株、資本準備金が7,445,219千円、また平成19年5月16日から平成20年5月15日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40千株、資本金が59,440千円、資本準備金が59,400千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	26	119	129	3	9,511	9,832	-
所有株式数(単元)	-	50,495	1,360	36,084	51,215	12	97,842	237,008	4,734
所有株式数の割合(%)	-	21.3	0.6	15.2	21.6	0.0	41.3	100.0	-

(注) 自己株式2,170株は「個人その他」に21単元および「単元未満株式の状況」に70株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	3,156	13.31
シービーニューヨーク オービスエスアイシーアー ヴィー (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	(常任代理人 東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,246	9.47
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,179	9.19
鶴羽 弘子	札幌市北区	1,065	4.49
鶴羽 肇	札幌市北区	965	4.07
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	897	3.78
鶴羽 樹	札幌市厚別区	760	3.20
長嶋 利佳子	北海道旭川市	733	3.09
鶴羽 暁子	東京都千代田区	731	3.08
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	727	3.06
計	-	13,463	56.79

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
2. シュローダー証券投信投資顧問(株)およびその共同保有者から平成20年6月6日で提出されました大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年5月15日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社では当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1-11-1	528	2.23
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 70A ロンドン、グresham・ストリート 31	430	1.82
計		958	4.05

3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年4月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年4月15日現在における当社株式をそれぞれ以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社では当該法人名義での実質所有状況の確認ができませんので、上記の表には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディアナ・ロード34	1,893	7.99
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディアナ・ロード34	388	1.64
計		2,282	9.63

4. 住友信託銀行(株)から平成21年6月22日で提出されました大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年6月15日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社では当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,968	8.31

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,698,700	236,987	-
単元未満株式	普通株式 4,734	-	-
発行済株式総数	23,705,534	-	-
総株主の議決権	-	236,987	-

【自己株式等】

平成21年5月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツルハホールディングス	札幌市東区北24条東 20丁目1-21	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成18年8月10日㈱ツルハホールディングス定時株主総会決議分)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社取締役および使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年8月10日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名、当社監査役4名、当社従業員31名、子会社取締役3名、子会社従業員751名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額を調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。

(平成20年8月12日㈱ツルハホールディングス定時株主総会決議分(2008年新株予約権))

当社の取締役、監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年8月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、子会社取締役10名、執行役員5名、子会社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(平成20年8月12日㈱ツルハホールディングス定時株主総会決議分(第4回新株予約権))

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社取締役および使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年8月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員42名、子会社従業員1,103名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	546	1,621,610
当期間における取得自己株式	56	142,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,170	-	2,226	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、事業年度末のみ年1回実施してございました株主配当につきましては、平成18年5月期より中間配当を実施し、中間期末および事業年度末の年2回としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

中間期末の利益配当につきましては、1株につき28円の配当を実施いたしました。期末におきましても1株につき28円とさせていただきます。すでに、平成21年1月16日実施済みの中間配当金1株当たり28円とあわせて年間配当金は1株当たり56円となります。

なお、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月24日 取締役会決議	663,699	28
平成21年6月22日 取締役会決議	663,694	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成17年5月	第44期 平成18年5月	第45期 平成19年5月	第46期 平成20年5月	第47期 平成21年5月
最高(円)	-	6,280	4,960	4,990	4,060
最低(円)	-	4,080	3,710	2,925	2,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年11月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,230	3,490	3,420	3,230	2,895	2,540
最低(円)	2,620	2,950	2,705	2,660	2,375	2,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鶴羽 樹	昭和17年2月11日生	昭和51年6月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 同社取締役 平成6年8月 同社専務取締役 平成8年8月 同社代表取締役専務 平成9年8月 同社代表取締役社長 平成15年8月 当社取締役 平成17年8月 当社代表取締役社長 平成19年1月 ㈱くすりの福太郎取締役(現任) 平成20年8月 ㈱ツルハ代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成20年8月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)5	760
取締役		堀川 政司	昭和33年9月9日生	昭和52年3月 ㈱ツルハ入社 平成7年8月 同社店舗開発室長(現店舗開発本部長) 平成9年8月 同社取締役 平成16年8月 同社常務取締役 平成17年8月 当社常務取締役 平成20年8月 ㈱ツルハ取締役専務執行役員(現任) 平成20年8月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	32
取締役		後藤 輝明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 ㈱ツルハ入社 平成8年8月 同社取締役 平成14年6月 同社調剤運営本部長(現任) 平成16年8月 同社常務取締役 平成17年8月 当社常務取締役 平成20年8月 ㈱ツルハ取締役常務執行役員(現任) 平成20年8月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)5	29
取締役		小川 久哉	昭和33年9月21日生	昭和58年8月 ㈱くすりの福太郎入社 昭和63年12月 同社代表取締役(現任) 平成19年8月 当社常務取締役 平成20年8月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)5	721
取締役	管理本部長	大船 正博	昭和27年10月10日生	平成5年11月 ㈱ツルハ入社 平成16年10月 同社管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成17年8月 同社取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役・ 管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成18年3月 当社管理本部長兼経理部長 平成19年1月 ㈱くすりの福太郎監査役(現任) 平成20年8月 当社取締役常務執行役員・ 管理本部長兼経理部長 平成20年12月 ㈱ツルハフィナンシャルサービス 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社取締役常務執行役員・ 管理本部長(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		青木 桂生 (注)2	昭和17年2月13日生	昭和47年3月 青木二階堂薬局入社 昭和51年6月 (株)青木二階堂薬局設立取締役 昭和56年11月 同社代表取締役 昭和60年1月 (株)クスリのアオキ設立代表取締役 平成12年8月 (株)ツルハ取締役 平成15年8月 (株)クスリのアオキ代表取締役会長 (現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注)5	7
取締役相談役		鶴羽 弘子 (注)1	昭和12年10月4日生	昭和50年5月 (株)ツルハ設立取締役 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年7月 (株)ツルハ常務取締役 平成7年8月 同社商品本部長 平成12年8月 同社専務取締役 平成16年8月 同社取締役相談役(現任) 平成17年8月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	1,065
取締役相談役		岡田 元也 (注)2	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成16年8月 (株)ツルハ取締役相談役 平成17年11月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	2
常勤監査役		榊間 孝行 (注)3	昭和21年12月5日生	昭和45年4月 (株)三和銀行入社 昭和56年10月 同行サンフランシスコ支店長代理 平成2年5月 同行ソウル支店次長 平成5年9月 同行国際審査部指導役 平成9年6月 バンク・オブ・ハワイ東京支店 バイスプレジデント 平成13年10月 同行東京駐在事務所副所長 平成15年8月 (株)ツルハ監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西 功	昭和25年3月25日生	昭和43年4月 ㈱ツルハ薬局(現㈱ツルハホールディングス)入社 昭和50年5月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 ㈱ツルハ取締役 第一商品部長 平成6年8月 同社経営企画室担当 平成7年8月 同社監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)6	185
監査役		酒井 純 (注)3	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 日本楽器製造㈱入社 昭和55年10月 公認会計士西村重興事務所勤務 昭和59年4月 公認会計士酒井純事務所開業(現) 平成5年3月 ㈱アレフ監査役 平成7年8月 ㈱ツルハ監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)6	4
監査役		佐藤 京子 (注)3	昭和30年5月14日生	昭和56年1月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成2年6月 ㈱イオンフォレスト出向 平成9年6月 同社取締役 平成13年1月 シャネル㈱入社 香水・化粧品本部販売部長 平成15年1月 同社香水・化粧品本部営業企画部長 平成15年7月 同社人事総務本部機構改革推進室長 平成21年4月 イオン㈱入社 平成21年5月 同社ドラッグ事業最高経営責任者(現任) 平成21年8月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						2,810

- (注) 1. 取締役相談役鶴羽弘子は取締役社長鶴羽 樹の義姉であります。
2. 取締役岡田元也および青木桂生は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役榎間孝行、酒井 純および佐藤京子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、以下のとおりの構成となっております。

社長執行役員 鶴羽 樹
専務執行役員 グループ店舗開発担当 堀川 政司
常務執行役員 グループドラッグ店舗運営担当 後藤 輝明
常務執行役員 グループ調剤店舗運営・㈱くすりの福太郎担当 小川 久哉
常務執行役員 管理部門担当・管理本部長 大船 正博
常務執行役員 ㈱ツルハ北海道・中部地区店舗運営担当 江口 典幸
常務執行役員 ㈱ツルハ東北地区店舗運営担当 阿部 光伸
常務執行役員 グループ商品部門担当 平林 勝宏
執行役員 事業推進部門担当 事業推進本部長 高野 博昭
執行役員 情報システム部門担当 情報システム部長 松原 博美
執行役員 ㈱ウェルネス湖北担当 村上 正一
執行役員 ㈱サクラドラッグ担当 河井 悟
執行役員 ㈱ツルハ関東地区店舗運営担当 宇美 康

5. 平成21年8月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 平成18年8月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 平成21年8月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の増大に向けて、経営環境の変化に迅速・的確に対応できるよう、より効率的かつ健全で透明性の高い経営体制の構築を目指しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

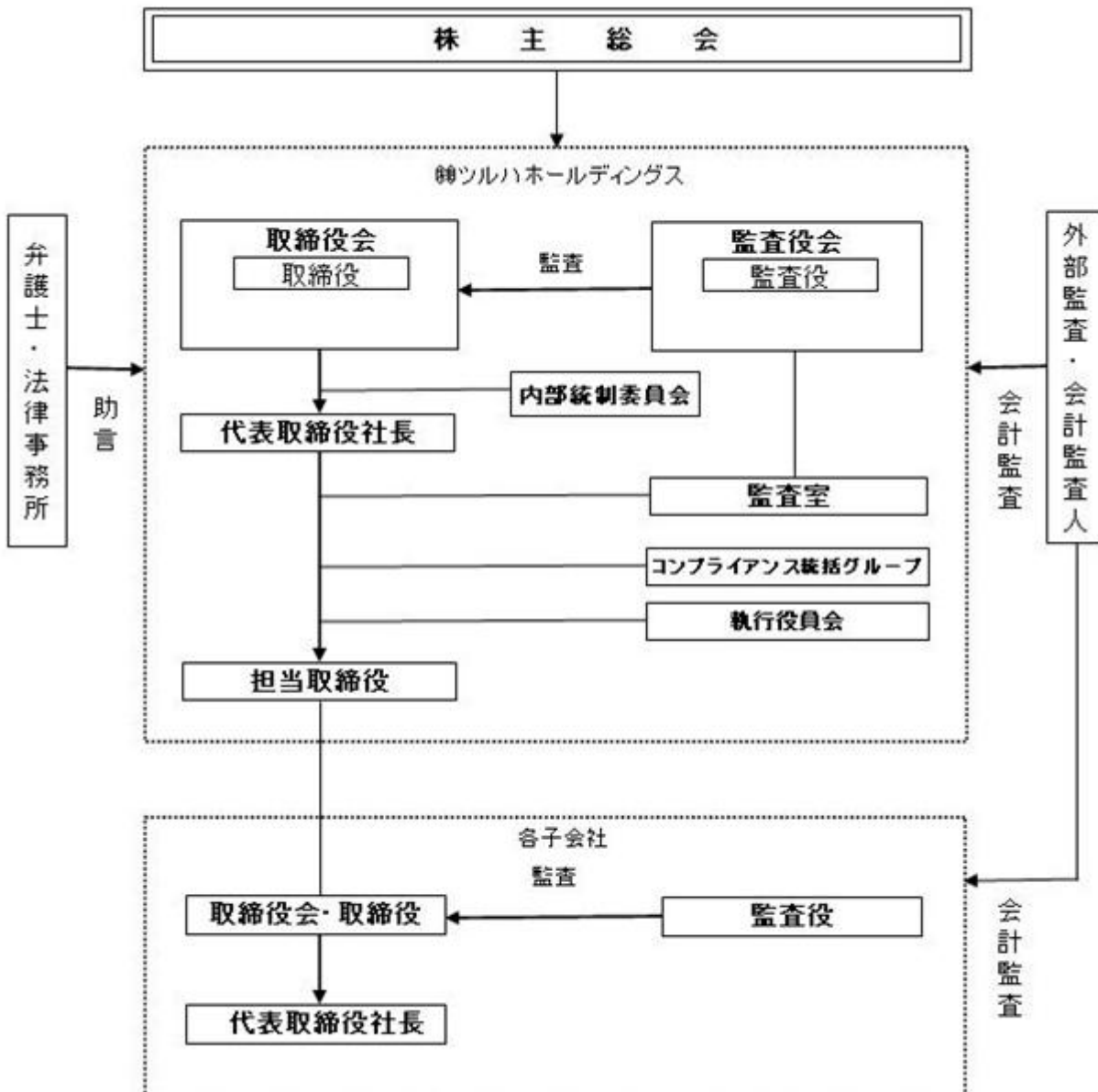
会社の機関の基本説明・内容

当社は取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、定例取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

四半期開示に加え月例売上状況の開示など経営の健全性と透明性を確保するため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社役員および経営幹部により構成される経営会議を設置し、グループ経営戦略に関する重要事項を審議し、迅速かつ適切な対応を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議などの重要会議に出席し意見を述べ、また、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、各店舗や子会社の業務および財産の状況を实地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

また、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査に関する重要な事項について、互いに報告を行ない必要な協議・決議をする機関で定時監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

さらに、監査役は、監査法人による監査期間中において、監査法人との面談の機会の場を適宜設け、当該監査法人による当社の会計監査状況およびその進捗の報告を受けるとともに、監査上、必要な意見交換を実施しております。

なお、当社の内部組織としては社長直属の監査室2名が専任担当者として、当社グループ内の店舗、本部の日常業務が社内規程および業務マニュアルに従って実施されているかを確認し、その結果は社長に報告する体制となっております。監査は計画的に行われるとともに、重要テーマについては監査役との共同監査を実施するとともに、定期的な監査会議を行い、連携を密にしております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名）	（所属する監査法人名）	（継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員：石若 保志	新日本有限責任監査法人	- 年
指定有限責任社員 業務執行社員：毛利 篤雄	新日本有限責任監査法人	- 年
指定有限責任社員 業務執行社員：齊藤揮誉浩	新日本有限責任監査法人	- 年

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者19名（公認会計士14名、その他5名）がおります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役のうち岡田元也は、当社の筆頭株主であるイオン㈱の取締役兼代表執行役社長であり、当社株式を2千株保有しております。当社グループは同社が運営するショッピングセンターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。青木桂生は㈱クスのアオキの代表取締役会長であり、当社株式を7千株保有しております。また、社外監査役のうち酒井純は当社株式を4千株保有しております。

上記以外の社外監査役2名は、当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は危機管理規程を制定し、リスク発生時の対応策について定めております。また弁護士と顧問契約を締結しており、経営上・業務運営上の法律問題が生じた場合に、随時確認をとりアドバイスを受ける体制を組み、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	160百万円
社外取締役の年間報酬総額	11百万円
社内監査役の年間報酬総額	26百万円
社外監査役の年間報酬総額	21百万円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を上限

としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定めた額を上限としております。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	44,900	2,800
連結子会社	-	-	5,600	-
計	-	-	50,500	2,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、子会社の株式取得にあたり当該会社の評価に関して、新日本有限責任監査法人より助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年5月16日から平成20年5月15日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年5月16日から平成21年5月15日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年5月16日から平成20年5月15日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月16日から平成21年5月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年5月16日から平成20年5月15日まで）および当連結会計年度（平成20年5月16日から平成21年5月15日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年5月16日から平成20年5月15日まで）および当事業年度（平成20年5月16日から平成21年5月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月15日)	当連結会計年度 (平成21年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,273,144	14,232,379
売掛金	4,050,002	5,017,390
有価証券	4,069,847	-
たな卸資産	29,629,579	-
商品及び製品	-	33,254,123
原材料及び貯蔵品	-	3,620
繰延税金資産	1,134,929	1,312,098
その他	2,878,844	3,356,392
貸倒引当金	-	4,151
流動資産合計	52,036,347	57,171,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,468,171	15,972,111
減価償却累計額	5,565,846	6,961,617
建物及び構築物(純額)	7,902,325	9,010,493
機械装置及び運搬具	43,075	52,686
減価償却累計額	33,931	41,060
機械装置及び運搬具(純額)	9,143	11,625
工具、器具及び備品	10,856,972	11,818,790
減価償却累計額	7,154,792	8,575,402
工具、器具及び備品(純額)	3,702,179	3,243,388
土地	2,242,321	2,242,321
建設仮勘定	52,440	81,257
有形固定資産合計	13,908,410	14,589,087
無形固定資産		
のれん	11,449,754	13,504,493
ソフトウェア	326,467	315,023
電話加入権	46,558	49,635
その他	45,067	96,532
無形固定資産合計	11,867,846	13,965,684
投資その他の資産		
投資有価証券	6,147,483	4,124,921
長期貸付金	8,962	134,063
繰延税金資産	163,135	219,069
差入保証金	17,300,817	19,299,557
その他	1,841,976	1,882,592
貸倒引当金	124,870	85,923
投資その他の資産合計	25,337,505	25,574,281

	前連結会計年度 (平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (平成21年 5月15日)
固定資産合計	51,113,762	54,129,053
資産合計	103,150,109	111,300,907
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,131,241	29,260,882
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	702,260	680,281
未払金	4,062,434	4,450,863
未払法人税等	2,753,458	2,578,372
繰延税金負債	396	-
賞与引当金	1,707,905	1,761,650
役員賞与引当金	221,812	229,040
その他	742,707	985,863
流動負債合計	34,572,215	40,196,953
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	578,890	590,647
繰延税金負債	1,925,995	1,213,141
退職給付引当金	148,436	176,662
役員退職慰労引当金	97,210	113,900
その他	1,576,827	1,311,856
固定負債合計	4,827,360	3,706,207
負債合計	39,399,575	43,903,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,178	6,627,160
資本剰余金	22,160,288	22,215,233
利益剰余金	31,726,797	36,351,652
自己株式	6,653	8,275
株主資本合計	60,452,610	65,185,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,197,742	1,967,796
評価・換算差額等合計	3,197,742	1,967,796
新株予約権	100,181	233,732
少数株主持分	-	10,445
純資産合計	63,750,534	67,397,745
負債純資産合計	103,150,109	111,300,907

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
売上高	227,787,323	251,863,571
売上原価	165,371,135	183,452,486
売上総利益	62,416,187	68,411,085
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	19,085,891	21,251,769
従業員賞与	1,539,972	1,690,157
賞与引当金繰入額	1,707,905	1,717,045
役員賞与引当金繰入額	221,812	229,040
退職給付引当金繰入額	27,820	44,029
役員退職慰労引当金繰入額	6,690	5,790
地代家賃	11,198,130	13,084,653
その他	18,482,047	19,818,843
販売費及び一般管理費合計	52,270,268	57,841,328
営業利益	10,145,919	10,569,756
営業外収益		
受取利息	119,290	138,979
受取配当金	52,180	49,018
備品受贈益	587,332	429,924
その他	230,703	185,588
営業外収益合計	989,506	803,510
営業外費用		
支払利息	30,310	22,063
割賦利息	8,085	3,601
貸倒引当金繰入額	12,387	-
その他	12,704	11,706
営業外費用合計	63,487	37,371
経常利益	11,071,938	11,335,896
特別利益		
投資有価証券売却益	501,817	-
貸倒引当金戻入額	10,320	12,187
固定資産売却益	1	993
その他	20,493	-
特別利益合計	532,630	13,180

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
特別損失		
固定資産除却損	2 73,874	2 118,469
固定資産売却損	3 4	3 -
投資有価証券評価損	-	4,729
減損損失	4 144,411	4 49,788
リース解約損	-	952
その他	12,661	7,554
特別損失合計	230,952	181,493
税金等調整前当期純利益	11,373,616	11,167,583
法人税、住民税及び事業税	4,897,269	4,959,517
法人税等調整額	220,343	151,723
法人税等合計	5,117,613	5,111,241
少数株主利益	-	10,445
当期純利益	6,256,002	6,045,896

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,512,738	6,572,178
当期変動額		
新株の発行	59,440	54,982
当期変動額合計	59,440	54,982
当期末残高	6,572,178	6,627,160
資本剰余金		
前期末残高	14,655,668	22,160,288
当期変動額		
新株の発行	59,400	54,945
株式交換による変動額	7,445,219	-
当期変動額合計	7,504,619	54,945
当期末残高	22,160,288	22,215,233
利益剰余金		
前期末残高	26,566,442	31,726,797
当期変動額		
剰余金の配当	1,095,647	1,421,040
当期純利益	6,256,002	6,045,896
当期変動額合計	5,160,354	4,624,855
当期末残高	31,726,797	36,351,652
自己株式		
前期末残高	2,435	6,653
当期変動額		
自己株式の取得	4,218	1,621
当期変動額合計	4,218	1,621
当期末残高	6,653	8,275
株主資本合計		
前期末残高	47,732,414	60,452,610
当期変動額		
新株の発行	118,840	109,927
剰余金の配当	1,095,647	1,421,040
当期純利益	6,256,002	6,045,896
自己株式の取得	4,218	1,621
株式交換による変動額	7,445,219	-
当期変動額合計	12,720,195	4,733,160
当期末残高	60,452,610	65,185,771

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,699,494	3,197,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,752	1,229,945
当期変動額合計	501,752	1,229,945
当期末残高	3,197,742	1,967,796
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,699,494	3,197,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,752	1,229,945
当期変動額合計	501,752	1,229,945
当期末残高	3,197,742	1,967,796
新株予約権		
前期末残高	36,909	100,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,272	133,550
当期変動額合計	63,272	133,550
当期末残高	100,181	233,732
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,445
当期変動額合計	-	10,445
当期末残高	-	10,445
純資産合計		
前期末残高	51,468,818	63,750,534
当期変動額		
新株の発行	118,840	109,927
剰余金の配当	1,095,647	1,421,040
当期純利益	6,256,002	6,045,896
自己株式の取得	4,218	1,621
株式交換による変動額	7,445,219	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,479	1,085,949
当期変動額合計	12,281,716	3,647,211
当期末残高	63,750,534	67,397,745

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 平成19年5月16日付の㈱くすりの福太郎との株式交換に伴う変動額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,373,616	11,167,583
減価償却費	2,415,956	2,480,221
のれん償却額	784,076	801,925
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,266	44,412
賞与引当金の増減額（ は減少）	185,470	21,380
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29,822	2,228
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,329	28,225
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	361,010	118,310
受取利息及び受取配当金	171,471	187,998
支払利息及び割賦利息	38,395	25,664
備品受贈益	587,332	429,924
固定資産除却損	73,874	118,469
固定資産売却損益（ は益）	4	993
減損損失	144,411	49,788
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4,729
投資有価証券売却損益（ は益）	501,817	-
売上債権の増減額（ は増加）	503,356	909,751
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,697,194	2,300,810
仕入債務の増減額（ は減少）	3,764,785	3,409,084
未払消費税等の増減額（ は減少）	141,477	64,546
その他	85,570	251,130
小計	12,068,734	14,432,776
利息及び配当金の受取額	146,212	131,958
利息の支払額	44,173	24,599
法人税等の支払額	4,773,258	5,337,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,397,514	9,202,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,559	63,013
定期預金の払戻による収入	90,000	73,800
有形固定資産の取得による支出	3,576,608	2,227,722
有形固定資産の売却による収入	1,900	-
ソフトウェアの取得による支出	173,239	76,130
投資有価証券の取得による支出	102,408	2,404
投資有価証券の売却による収入	604,287	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 -	1 2,958,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,024	-
貸付けによる支出	1,841	144,311
貸付金の回収による収入	7,311	15,349
差入保証金の支出	2,822,947	2,344,962

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
差入保証金の返還	828,451	977,282
その他	64,612	19,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,289,241	6,730,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	2,236,730	1,060,404
社債の償還による支出	200,000	200,000
新株発行による収入	118,840	109,927
自己株式の取得による支出	4,218	1,621
配当金の支払額	1,095,973	1,419,621
その他	912	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,917,169	2,571,262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191,104	99,825
現金及び現金同等物の期首残高	11,980,673	14,321,529 ³
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,149,750 ²	- ²
現金及び現金同等物の期末残高	14,321,529 ³	14,221,703 ³

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ツルハ (株)リバース (株)くすりの福太郎 (株)ウイング (株)ツルハコーポレーション北海道 (株)ツルハコーポレーション北海道 (株)ツルハコーポレーション東北 (株)ツルハファーマシー (株)福コーポレーション 上記のうち、(株)くすりの福太郎および(株)福コーポレーションについては、平成19年5月16日付の株式交換により、(株)ウイングについては、平成20年4月1日付の株式譲受により新たに持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ベース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)ツルハ (株)リバース (株)くすりの福太郎 (株)スパーク (株)ウェルネス湖北 (株)ツルハグループマーチャンダイジング (株)ツルハeコマース (株)ツルハフィナンシャルサービス (株)ツルハコーポレーション北海道 (株)ツルハコーポレーション北海道 (株)ツルハコーポレーション東北 (株)ツルハファーマシー (株)福コーポレーション (株)ウェルネスサービス (株)ウイング (株)エンパイラメント 上記のうち、(株)ツルハグループマーチャンダイジング、(株)ツルハeコマースおよび(株)ツルハフィナンシャルサービスについては、新たに設立したことにより、(株)スパーク、(株)ウェルネス湖北、(株)ウェルネスサービスおよび(株)エンパイラメントについては、株式譲受により新たに持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (株)くすりの福太郎は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (株)ベース</p> <p>(持分法適用から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (株)ベース (株)仁天堂 (株)セベラル</p> <p>(持分法適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、決算日変更により、(株)スパークは当連結会計年度の月数が11ヶ月、(株)ウェルネス湖北および(株)ウェルネスサービスは3ヶ月、(株)エンバイラメントは6ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品</p> <p> 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> 10～39年</p> <p> 機械装置及び運搬具</p> <p> 6年</p> <p> 器具備品</p> <p> 4～20年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p> 当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却に関して、減損会計への対応や、複数の減価償却方法で管理できる新しい固定資産システムの開発を進めておりましたが、当連結会計年度での当該システム稼動を機に、減価償却方法についての見直しを行いました。</p> <p> 具体的には、取得価額を耐用年数の期間にわたって、より適切に費用配分することを目的に、耐用年数経過時の帳簿価額と実際の処分価額との比較検証を行った結果、多くの有形固定資産について耐用年数経過後の処分価額が僅少であったことから、残存価額を備忘価額1円とすることがより実態に即したものであると判断いたしました。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品</p> <p> 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> 10～39年</p> <p> 機械装置及び運搬具</p> <p> 6年</p> <p> 器具備品</p> <p> 4～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>以上の事由と、平成19年度税制改正による減価償却方法の変更を鑑み、当連結会計年度より取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正に基づく減価償却の方法へ変更していません。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、重要性の乏しい一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および一部の連結子会社は、平成19年8月10日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役および監査役の退任時とすることとしました。</p> <p>これに伴い、当社および一部の連結子会社の制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金は全額「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性のないものについては一括償却しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月15日)	当連結会計年度 (平成21年5月15日)																												
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人鶴翔福祉会</td> <td style="text-align: right;">41,548千円</td> </tr> <tr> <td>南部製管(株)</td> <td style="text-align: right;">22,150千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,698千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金836,621千円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額836,621千円を同社に代わって預託しております。</p> <p>3. 連結子会社の(株)ツルハと(株)くすりの福太郎は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,000千円	社会福祉法人鶴翔福祉会	41,548千円	南部製管(株)	22,150千円		63,698千円	当座貸越極度額	5,200,000千円	借入実行残高	-千円		5,200,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,078千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人鶴翔福祉会</td> <td style="text-align: right;">27,699千円</td> </tr> <tr> <td>南部製管(株)</td> <td style="text-align: right;">16,750千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,449千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金777,378千円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額777,378千円を同社に代わって預託しております。</p> <p>3. 連結子会社の(株)ツルハ、(株)くすりの福太郎および(株)ウェルネス湖北は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	49,078千円	社会福祉法人鶴翔福祉会	27,699千円	南部製管(株)	16,750千円		44,449千円	当座貸越極度額	5,300,000千円	借入実行残高	-千円		5,300,000千円
投資有価証券	10,000千円																												
社会福祉法人鶴翔福祉会	41,548千円																												
南部製管(株)	22,150千円																												
	63,698千円																												
当座貸越極度額	5,200,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
	5,200,000千円																												
投資有価証券	49,078千円																												
社会福祉法人鶴翔福祉会	27,699千円																												
南部製管(株)	16,750千円																												
	44,449千円																												
当座貸越極度額	5,300,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
	5,300,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)												
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳												
	工具、器具及び備品 993千円												
2 . 固定資産除却損の内訳	2 . 固定資産除却損の内訳												
建物及び構築物 36,564千円	建物及び構築物 50,531千円												
工具、器具及び備品 24,167千円	工具、器具及び備品 16,766千円												
差入保証金 5,287千円	差入保証金 49,174千円												
その他 7,855千円	その他 1,996千円												
計 73,874千円	計 118,469千円												
3 . 固定資産売却損の内訳	3 .												
機械装置及び運搬具 4千円													
4 . 減損損失の内訳	4 . 減損損失の内訳												
当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失 144,411千円を計上しております。	当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失 49,788千円を計上しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道旭川市他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道旭川市他	事業用資産	土地、建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道札幌市他	事業用資産	建物、器具等
場所	用途	種類											
北海道旭川市他	事業用資産	土地、建物等											
場所	用途	種類											
北海道札幌市他	事業用資産	建物、器具等											
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。												
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月16日至平成20年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	21,995,094	1,673,440	-	23,668,534
合計	21,995,094	1,673,440	-	23,668,534
自己株式				
普通株式(注)2.	664	960	-	1,624
合計	664	960	-	1,624

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,673,440株のうち40,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であり、1,633,440株は株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	100,181
	合計	-	-	-	-	-	100,181

(注)上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到達しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	527,875	24	平成19年5月15日	平成19年7月27日
平成19年12月20日 取締役会	普通株式	567,781	24	平成19年11月15日	平成20年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 取締役会	普通株式	757,341	利益剰余金	32	平成20年5月15日	平成20年7月29日

当連結会計年度（自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	23,668,534	37,000	-	23,705,534
合計	23,668,534	37,000	-	23,705,534
自己株式				
普通株式(注)2.	1,624	546	-	2,170
合計	1,624	546	-	2,170

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加37,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	233,732
	合計	-	-	-	-	-	233,732

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 取締役会	普通株式	757,341	32	平成20年5月15日	平成20年7月29日
平成20年12月24日 取締役会	普通株式	663,699	28	平成20年11月15日	平成21年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 取締役会	普通株式	663,694	利益剰余金	28	平成21年5月15日	平成21年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)																																												
<p>1 .</p> <p>2 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式交換により新たに㈱くすりの福太郎および㈱福コーポレーションを連結したことに伴う連結開始時における合算した資産および負債の内訳は次のとおりであります。なお、これらの連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額は2,149,750千円であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,991,732</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,883,774</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,875,507</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">8,135,740</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,384,597</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,520,338</u></td></tr> </table> <p>3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 5月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,273,144千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">21,463千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">4,069,847千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>14,321,529千円</u></td></tr> </table>	流動資産	7,991,732	固定資産	3,883,774	資産合計	<u>11,875,507</u>	流動負債	8,135,740	固定負債	2,384,597	負債合計	<u>10,520,338</u>	現金及び預金勘定	10,273,144千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,463千円	有価証券	4,069,847千円	現金及び現金同等物	<u>14,321,529千円</u>	<p>1 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱スパーク、㈱ウェルネス湖北、㈱エンパイラメントおよび㈱ウェルネスサービス(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,358,258</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,921,660</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,864,024</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,592,491</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,088,448</td></tr> <tr><td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>3,463,004</u></td></tr> <tr><td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">504,566</td></tr> <tr><td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">2,958,437</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 5月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,232,379千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10,676千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>14,221,703千円</u></td></tr> </table>	流動資産	2,358,258	固定資産	1,921,660	のれん	2,864,024	流動負債	2,592,491	固定負債	1,088,448	新規取得連結子会社株式の取得価額	<u>3,463,004</u>	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	504,566	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,958,437	現金及び預金勘定	14,232,379千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,676千円	有価証券	-千円	現金及び現金同等物	<u>14,221,703千円</u>
流動資産	7,991,732																																												
固定資産	3,883,774																																												
資産合計	<u>11,875,507</u>																																												
流動負債	8,135,740																																												
固定負債	2,384,597																																												
負債合計	<u>10,520,338</u>																																												
現金及び預金勘定	10,273,144千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,463千円																																												
有価証券	4,069,847千円																																												
現金及び現金同等物	<u>14,321,529千円</u>																																												
流動資産	2,358,258																																												
固定資産	1,921,660																																												
のれん	2,864,024																																												
流動負債	2,592,491																																												
固定負債	1,088,448																																												
新規取得連結子会社株式の取得価額	<u>3,463,004</u>																																												
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	504,566																																												
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,958,437																																												
現金及び預金勘定	14,232,379千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,676千円																																												
有価証券	-千円																																												
現金及び現金同等物	<u>14,221,703千円</u>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)					当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,640,292	131,571	64,818	1,443,902	建物及び 構築物	2,226,474	260,533	64,818	1,901,123
工具、器 具及び備 品	3,207,812	834,707	-	2,373,105	工具、器 具及び備 品	3,785,236	1,466,879	6,297	2,312,059
合計	4,848,105	966,278	64,818	3,817,008	ソフトウ エア	8,748	6,541	-	2,207
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 562,219千円 1年超 3,427,518千円 合計 3,989,738千円 リース資産減損勘定の残高 64,818千円					合計 6,020,459 1,733,954 71,115 4,215,390				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 664,143千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 539,665千円 支払利息相当額 184,393千円 減損損失 64,818千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 713,031千円 1年超 3,745,788千円 合計 4,458,819千円 リース資産減損勘定の残高 65,615千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 881,675千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,499千円 減価償却費相当額 687,921千円 支払利息相当額 230,112千円 減損損失 6,297千円				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 452,944千円 1年超 6,699,573千円 合計 7,152,518千円					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)					当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)				

	2.オペレーティング・リース取引 経過リース料 1年内 719,887千円 1年超 9,418,421千円 <hr/> 合計 10,138,309千円
--	---

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	633,850	6,026,609	5,392,759
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	633,850	6,026,609	5,392,759
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	10,447	7,873	2,573
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,447	7,873	2,573
合計		644,297	6,034,483	5,390,185

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成19年5月16日至平成20年5月15日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
604,287	501,817	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,000
外国投資信託	4,047,464
MMF	22,383

当連結会計年度（平成21年5月15日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	311,550	3,680,969	3,369,419
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	311,550	3,680,969	3,369,419
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	335,422	291,874	43,548
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	335,422	291,874	43,548
	合計	646,973	3,972,843	3,325,870

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成20年5月16日 至 平成21年5月15日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,769,895	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	113,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年5月16日 至 平成20年5月15日）および当連結会計年度（自平成20年5月16日 至 平成21年5月15日）においては、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社およびその他の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月15日)	当連結会計年度 (平成21年5月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	200,595	216,953
(2) 年金資産(千円)	28,460	22,422
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	172,134	194,531
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,698	17,868
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	148,436	176,662
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	148,436	176,662

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
(1) 勤務費用(千円)	29,435	33,941
(2) 利息費用(千円)	1,739	2,586
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,354	7,501
(6) その他(千円)	210,481	236,431
(7) 退職給付費用(千円)	238,301	280,461

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月15日)	当連結会計年度 (平成21年5月15日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)

1. スtock・オプションに係る前連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 63,272千円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役11名、当社監査役4名、当社従業員596名、子会社取締役4名、子会社従業員37名	当社の取締役12名、当社監査役4名、当社従業員31名、子会社取締役3名、子会社従業員751名
ストック・オプション数(注)	普通株式 265,200株	普通株式 123,800株
付与日	平成16年10月6日	平成18年10月18日
権利確定条件	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	2年間(自平成18年8月13日 至 平成20年8月12日)	2年間(自平成20年8月11日 至 平成22年8月10日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	121,200
付与	-	-
失効	-	1,500
権利確定	-	-
その他	-	-
未確定残	-	119,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	201,400	-
権利確定	-	-
権利行使	40,000	-
失効	3,000	-
その他	-	-
未行使残	158,400	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,971	4,816
行使時平均株価(円)	4,471	-
公正な評価単価(付与日)(円)	(注)	1,000

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 133,550千円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (2008年新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社の取締役12名、当社監査役4名、当社従業員31名、子会社取締役3名、子会社従業員751名	当社従業員42名、子会社従業員1,103名	当社取締役8名、当社監査役4名、子会社取締役10名、執行役員5名、子会社執行役員1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 123,800株	普通株式 264,400株	普通株式 16,600株
付与日	平成18年10月18日	平成20年9月25日	平成20年9月25日
権利確定条件	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役であること。
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	2年間(自平成20年8月11日至平成22年8月10日)	2年間(自平成22年8月13日至平成24年8月12日)	20年間(自平成20年9月26日至平成40年9月25日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (2008年新株予約権)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	119,700	-	-
付与	-	-	264,400	16,600
失効	-	-	4,400	-
権利確定	-	119,700	-	16,600
その他	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	260,000	-
前連結会計年度末	158,400	-	-	-
権利確定	-	119,700	-	16,600
権利行使	37,000	-	-	-
失効	121,400	1,600	-	-
その他	-	-	-	-
未行使残	-	118,100	-	16,600

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション（第4回新株予約権）	平成20年ストック・オプション（2008年新株予約権）
権利行使価格（円）	2,971	4,816	3,723	1
行使時平均株価（円）	3,955	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	（注）	1,000	684	2,833

（注）会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

(1) 平成20年ストックオプション（第4回新株予約権）

使用した評価技法 ブラックショールズ式

主な数値および見積方法

	平成20年ストックオプション （第4回新株予約権）
株価変動性（注）1	38.346%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	56円
無リスク利率（注）4	0.928%

（注）1. 過去3年（平成17年9月から平成20年9月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去1年間の実績配当によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成20年ストックオプション（2008年新株予約権）

使用した評価技法 ブラックショールズ式

主な数値および見積方法

	平成20年ストックオプション （2008年新株予約権）
株価変動性（注）1	49.188%
予想残存期間（注）2	10年
予想配当（注）3	56円
無リスク利率（注）4	1.473%

（注）1. 過去10年（平成10年9月から平成20年9月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去1年間の実績配当によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)

(株式交換による(株)くすりの福太郎の完全子会社化)

当社は、平成19年5月16日付で、(株)くすりの福太郎を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容等

商号 (株)くすりの福太郎
代表者 代表取締役社長 小川 久哉
資本金 98,000千円
本店所在地 千葉県鎌ヶ谷市道野辺本町2-14-3
事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局

(2)企業結合を行った主な理由

提携・再編が加速する業界状況において、当社と(株)くすりの福太郎とは、平成18年11月20日に資本・業務提携を行うことで合意し、平成18年12月19日には当社が(株)くすりの福太郎の発行済株式の36.5%(取得原価4,493,375千円)を取得いたしました。その後、業務提携の相乗効果を追求すべく検討を重ねた結果、株式交換によって両者が一体となった経営体制の実現を図ることが最善であるとの判断に至りました。

(3)企業結合日

平成19年5月16日

(4)企業結合の法的形式

株式交換

(5)結合後企業の名称

(株)くすりの福太郎

(6)取得した議決権比率

63.5%

なお、本株式交換により、当社が保有する(株)くすりの福太郎の普通株式に係る議決権比率は100.0%となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年5月16日～平成20年5月15日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	7,445,219千円
取得に直接要した支出	134,000千円
取得原価計	7,579,219千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1)株式の種類及び交換比率

	当社 (完全親会社)	(株)くすりの福太郎 (完全子会社)
株式交換比率	1	13.12

(株)くすりの福太郎の普通株式1株に対して、当社の株式13.12株を割り当てる。ただし、当社が保有する(株)くすりの福太郎株式71,500株に対しては、株式交換による株式の割当は行わない。

(2)交換比率の算定方法

当社は、第三者機関である(株)インターリンクに株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社の株式価値については、市場株価平均法による算定を行い、(株)くすりの福太郎の株式価値については、ディスカウント・キャッシュ・フロー方式(DCF方式)及び類似会社比較方式による算定を行いました。これらの算定結果を総合的に勘案し、当事者間で協議の上合意し、上記の交換比率を算定いたしました。

(3)交付株式数及びその評価額

交付株式数	評価額
1,633,440株	7,445,219千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

10,685,893千円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益額より発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成19年5月15日現在)

流動資産	7,916,536 千円
固定資産	3,883,774 千円
資産合計	11,800,311 千円

流動負債	8,120,093 千円
固定負債	2,384,597 千円
負債合計	10,504,691 千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日は連結会計年度開始の日と一致しており、影響額はすべて連結損益計算書に反映されております。

当連結会計年度(自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月15日)	当連結会計年度 (平成21年5月15日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
222,359	200,314
賞与引当金	賞与引当金
693,629	715,645
未払社会保険料	未払社会保険料
90,294	86,910
未払事業所税	未払事業所税
40,610	46,073
長期未払金	長期未払金
87,369	97,458
退職給付引当金	退職給付引当金
60,522	71,371
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
149,837	139,568
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
54,944	239
貸倒引当金	貸倒引当金
24,657	20,708
減損損失	減損損失
242,929	244,493
その他	その他
80,648	272,278
評価性引当額	評価性引当額
147,561	147,157
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,600,240	1,747,906
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,177,634	1,343,883
その他	その他
50,932	85,996
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,228,567	1,429,879
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
628,326	318,026
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,134,929	1,312,098
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
163,135	219,069
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
396	-
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,925,995	1,213,141
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
1.0	1.1
役員賞与引当金	役員賞与引当金
0.8	0.8
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
0.1	0.1
その他	その他
2.9	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.0	45.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月16日至平成20年5月15日)および当連結会計年度(自平成20年5月16日至平成21年5月15日)において、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月16日至平成20年5月15日)および当連結会計年度(自平成20年5月16日至平成21年5月15日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年5月16日至平成20年5月15日)および当連結会計年度(自平成20年5月16日至平成21年5月15日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年5月16日至平成20年5月15日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月16日至平成21年5月15日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鶴羽 肇	-	-	(株)ツルハ取締役会長	(被所有)直接 4.07	-	-	店舗賃貸借に伴う連帯補償	28,300	-	-

(注) 1. 上記の「取引金額」には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

店舗賃貸借に伴う連帯保証に対して保証料等の支払は行っておりません。

3. 当社の連結子会社の(株)ツルハは、鶴羽 肇より5店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は、7店舗の地代家賃(年額)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)		当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)	
1株当たり純資産額	2,689円42銭	1株当たり純資産額	2,833円08銭
1株当たり当期純利益金額	264円50銭	1株当たり当期純利益金額	255円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	263円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	254円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,256,002	6,045,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,256,002	6,045,896
期中平均株式数(株)	23,651,950	23,695,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,102	16,722
(うち新株予約権)	(48,102)	(16,722)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,171個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 3,781個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
	<p>(株式会社サクラドラッグの株式取得による子会社化)</p> <p>平成21年7月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社サクラドラッグの株式取得について、同社の親会社であるクラフト株式会社との間で株式譲渡契約を平成21年8月3日に締結し、当社の子会社となりました。</p> <p>なお、同社はクラフト株式会社が、事業部を新設分割により設立した会社であります。</p> <p>1. 目的</p> <p>出店が遅れておりました首都圏の店舗網を補完するものとなり、また、横浜中南部・横須賀地区への出店が達成されることとなります。</p> <p>また、今後の店舗展開戦略等にシナジーが期待できるものと判断いたしております。</p> <p>2. 当該会社の概要</p> <p>商号 株式会社サクラドラッグ 主な事業内容 ドラッグストアの運営 設立年月日 平成21年8月3日 所在地 東京都中央区日本橋小網町12-7 代表者 河合 悟 資本金 100百万円 発行済株式数 200株 株主 クラフト株式会社 100.0% 引継店舗数 ドラッグストア 首都圏19店舗 従業員数 約200名(パート・アルバイト含む)</p> <p>3. 株式取得の時期</p> <p>平成21年8月3日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額および取得後の所有割合</p> <p>取得株式数 200株 取得価額 1,390百万円 所有割合 100.0%</p> <p>5. 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金充当</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱くすりの福太郎	第1回無担保社債	平成18年9月25日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.30	なし	平成23年9月22日
㈱くすりの福太郎	第2回無担保社債	平成18年9月25日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.22	なし	平成23年9月22日
合計	-	-	700,000 (200,000)	500,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.100	-
1年以内に返済予定の長期借入金	702,260	680,281	1.388	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	578,890	590,647	1.388	平成22年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期未払金(1年内返済)	347,445	192,418	0.884	-
長期未払金(1年超)	233,802	41,384	0.884	平成22年
合計	1,912,397	1,554,730	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期中平均のものを使用しております。

2. 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「未払金」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,538	128,213	103,513	85,461
その他有利子負債 長期未払金	41,384	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月16日 至平成20年8月15日	第2四半期 自平成20年8月16日 至平成20年11月15日	第3四半期 自平成20年11月16日 至平成21年2月15日	第4四半期 自平成21年2月16日 至平成21年5月15日
売上高(千円)	62,067,503	61,177,288	64,494,904	64,123,875
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	3,085,595	3,067,921	2,855,485	2,158,581
四半期純利益金額 (千円)	1,732,995	1,709,468	1,524,120	1,079,311
1株当たり四半期純利益金 額(円)	73.21	72.12	64.30	45.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月15日)	当事業年度 (平成21年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,314	4,481,421
売掛金	1 48,954	1 99,777
有価証券	4,047,464	-
繰延税金資産	30,447	28,891
関係会社短期貸付金	1,559,719	1,460,623
その他	240,877	253,096
流動資産合計	8,912,776	6,323,809
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	-	3,500
有形固定資産合計	-	3,500
無形固定資産		
電話加入権	41	41
無形固定資産合計	41	41
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
関係会社株式	38,873,233	41,096,237
関係会社長期貸付金	1,731,267	2,873,891
その他	-	16,215
投資その他の資産合計	40,704,500	44,086,344
固定資産合計	40,704,541	44,089,885
資産合計	49,617,318	50,413,694
負債の部		
流動負債		
未払金	58,511	65,048
未払費用	386	524
未払法人税等	55,667	41,801
預り金	246	447
前受収益	3,396	7,380
賞与引当金	36,878	38,110
役員賞与引当金	70,762	82,159
その他	14,734	22,859
流動負債合計	240,583	258,332
固定負債		
その他	9,585	8,585
固定負債合計	9,585	8,585
負債合計	250,168	266,917

	前事業年度 (平成20年 5月15日)	当事業年度 (平成21年 5月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,178	6,627,160
資本剰余金		
資本準備金	39,855,878	39,910,823
資本剰余金合計	39,855,878	39,910,823
利益剰余金		
利益準備金	15,020	15,020
その他利益剰余金		
別途積立金	861,695	861,695
繰越利益剰余金	1,969,299	2,507,070
利益剰余金合計	2,846,016	3,383,786
自己株式	7,105	8,726
株主資本合計	49,266,968	49,913,044
新株予約権	100,181	233,732
純資産合計	49,367,150	50,146,776
負債純資産合計	49,617,318	50,413,694

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
営業収入		
手数料収入	1,282,453	1,351,294
受取配当金	1,721,310	1,912,567
営業収入合計	3,003,763	3,263,861
営業費用		
役員報酬	138,578	137,020
従業員給料及び手当	242,234	385,358
賞与引当金繰入額	36,878	38,110
役員賞与引当金繰入額	70,762	82,159
役員退職慰労引当金繰入額	770	-
福利厚生費	68,933	72,062
地代家賃	27,960	28,764
支払手数料	285,696	221,003
その他	272,470	242,477
営業費用合計	1,144,284	1,206,955
営業利益	1,859,479	2,056,906
営業外収益		
受取利息	67,175	83,202
有価証券利息	20,328	13,012
その他	7,457	5,251
営業外収益合計	94,961	101,466
経常利益	1,954,440	2,158,372
税引前当期純利益	1,954,440	2,158,372
法人税、住民税及び事業税	168,373	198,004
法人税等調整額	3,462	1,555
法人税等合計	164,911	199,560
当期純利益	1,789,529	1,958,811

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,512,738	6,572,178
当期変動額		
新株の発行	59,440	54,982
当期変動額合計	59,440	54,982
当期末残高	6,572,178	6,627,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,351,259	39,855,878
当期変動額		
新株の発行	59,400	54,945
株式交換による変動額	7,445,219	-
当期変動額合計	7,504,619	54,945
当期末残高	39,855,878	39,910,823
資本剰余金合計		
前期末残高	32,351,259	39,855,878
当期変動額		
新株の発行	59,400	54,945
株式交換による変動額	7,445,219	-
当期変動額合計	7,504,619	54,945
当期末残高	39,855,878	39,910,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,020	15,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,020	15,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	861,695	861,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861,695	861,695
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,275,427	1,969,299
当期変動額		
剰余金の配当	1,095,657	1,421,040
当期純利益	1,789,529	1,958,811
当期変動額合計	693,872	537,770

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
当期末残高	1,969,299	2,507,070
利益剰余金合計		
前期末残高	2,152,143	2,846,016
当期変動額		
剰余金の配当	1,095,657	1,421,040
当期純利益	1,789,529	1,958,811
当期変動額合計	693,872	537,770
当期末残高	2,846,016	3,383,786
自己株式		
前期末残高	1,332	7,105
当期変動額		
自己株式の取得	5,772	1,621
当期変動額合計	5,772	1,621
当期末残高	7,105	8,726
株主資本合計		
前期末残高	41,014,809	49,266,968
当期変動額		
新株の発行	118,840	109,927
剰余金の配当	1,095,657	1,421,040
当期純利益	1,789,529	1,958,811
自己株式の取得	5,772	1,621
株式交換による変動額	7,445,219	-
当期変動額合計	8,252,158	646,076
当期末残高	49,266,968	49,913,044
新株予約権		
前期末残高	36,909	100,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,272	133,550
当期変動額合計	63,272	133,550
当期末残高	100,181	233,732

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
純資産合計		
前期末残高	41,051,718	49,367,150
当期変動額		
新株の発行	118,840	109,927
剰余金の配当	1,095,657	1,421,040
当期純利益	1,789,529	1,958,811
自己株式の取得	5,772	1,621
株式交換による変動額	7,445,219	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,272	133,550
当期変動額合計	8,315,431	779,626
当期末残高	49,367,150	50,146,776

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 平成19年5月16日付の株くすりの福太郎との株式交換に伴う変動額であります。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を吟味し、回収不能見込額を計上 しております。なお、当期の繰入額はあり ません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支 給見込額のうち、当事業年度負担分を引 当計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、実際支給見込額を引当計上し ております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成19年8月10日開催の定時株主 総会をもって役員退職慰労金制度を廃止い たしました。 なお、制度廃止日までの在任期間に対応す る役員退職慰労金を打ち切り支給するこ と、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給 の時期については、各取締役および監査役 の退任時とすることとしました。 これに伴い、制度廃止日までに計上されて いた役員退職慰労引当金は全額「長期未払 金」に振り替え、固定負債の「その他」に 含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
3. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月15日)	当事業年度 (平成21年5月15日)
1. 関係会社に対する主な資産 売掛金 47,343千円	1. 関係会社に対する主な資産 売掛金 99,777千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 手数料収入 1,267,248千円 受取配当金 1,721,310千円 受取利息 45,044千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 手数料収入 1,340,370千円 受取配当金 1,912,567千円 受取利息 39,767千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	279	1,345	-	1,624
合計	279	1,345	-	1,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,345株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300株、単元未
満株式の買取りによる増加1,045株であります。

当事業年度(自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,624	546	-	2,170
合計	1,624	546	-	2,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月15日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月15日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月15日)	当事業年度 (平成21年5月15日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
11,893	9,783
賞与引当金	賞与引当金
14,898	15,396
未払社会保険料	未払社会保険料
2,653	2,642
長期未払金	長期未払金
644	526
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
3,684	3,468
その他	その他
545	542
評価性引当額	評価性引当額
3,872	3,468
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>30,447</u>	<u>28,891</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
35.6	35.8
役員賞与引当金	役員賞与引当金
1.5	1.5
交際費等	交際費等
0.6	0.5
株式報酬費用	株式報酬費用
1.3	2.5
住民税均等割	住民税均等割
0.2	0.2
その他	その他
0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>8.4</u>	<u>9.3</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)		当事業年度 (自平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)	
1株当たり純資産額	2,081.68円	1株当たり純資産額	2,105.74円
1株当たり当期純利益金額	75.66円	1株当たり当期純利益金額	82.67円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	75.51円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	82.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,789,529	1,958,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,789,529	1,958,811
期中平均株式数(株)	23,652,124	23,695,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,103	16,722
(うち新株予約権)	(48,103)	(16,722)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,171個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 3,781個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
	(株式会社サクラドラッグの株式取得による子会社化) 平成21年7月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社サクラドラッグの株式取得について、同社の親会社であるクラフト株式会社との間で株式譲渡契約を平成21年8月3日に締結し、当社の子会社となりました。 概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		クラフトホールディングス株	2,000	100,000
		計	2,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建設仮勘定	-	-	-	3,500	-	-	3,500
有形固定資産計	-	-	-	3,500	-	-	3,500
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	41	-	-	41
無形固定資産計	-	-	-	41	-	-	41

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,878	38,110	36,878	-	38,110
役員賞与引当金	70,762	82,159	70,762	-	82,159

(2) 【主な資産および負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	4,473,959
別段預金	7,462
小計	4,481,421
合計	4,481,421

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ツルハ	67,208
(株)くすりの福太郎	18,186
(株)リバース	6,495
(株)ツルハコーポレーション東北	4,059
(株)スパーク	1,299
(株)ツルハコーポレーション北海道	1,296
(株)ツルハコーポレーション北北海道	1,095
その他	136
合計	99,777

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 365
48,954	1,418,858	1,368,036	99,777	93.2	19.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ツルハ	26,449,020
(株)くすりの福太郎	12,072,594
(株)ウェルネス湖北	2,084,004
(株)リバース	341,419
(株)スパーク	109,000
(株)ウイング	10,200
(株)ツルハグループマーチャンダイジング	10,000
(株)ツルハフィナンシャルサービス	10,000
(株)ツルハeコマース	10,000
合計	41,096,237

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ツルハフィナンシャルサービス	1,420,000
(株)ツルハファーマシー	550,000
(株)ツルハ	416,660
(株)スパーク	393,247
(株)リバース	93,984
合計	2,873,891

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月16日から5月15日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月15日
剰余金の配当の基準日	11月15日 5月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tsuruha-hd.co.jp
株主に対する特典	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第46期）（自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日）平成20年8月12日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成20年5月16日 至 平成20年8月15日）平成20年9月29日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成20年8月16日 至 平成20年11月15日）平成21年1月5日関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成20年11月16日 至 平成21年2月15日）平成21年3月31日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成20年9月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年9月25日関東財務局長に提出
平成20年9月2日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月12日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成19年5月16日から平成20年5月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成20年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月12日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成20年5月16日から平成21年5月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成21年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツルハホールディングスの平成21年5月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツルハホールディングスが平成21年5月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月12日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成19年5月16日から平成20年5月15日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングスの平成20年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成20年5月16日から平成21年5月15日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングスの平成21年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。